



平成17年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月26日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550-1516
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年 8月中間期の業績 (平成16年 3月 1日～平成16年 8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	34,862	25.5	2,397	47.6	2,154	94.5
15年 8月中間期	27,772	△6.6	1,624	23.2	1,107	21.2
16年 2月期	62,604		4,027		2,626	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 8月中間期	948	92.5	8	91
15年 8月中間期	493	44.9	5	35
16年 2月期	1,121		11	76

(注) ①期中平均株式数 16年8月中間期 106,484,584株 15年8月中間期 92,231,036株 16年2月期 95,362,432株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	0	00	—	—
15年 8月中間期	0	00	—	—
16年 2月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 8月中間期	103,101	45,233	43.9	424	84
15年 8月中間期	97,543	35,676	36.6	386	85
16年 2月期	102,999	44,128	42.8	414	37

(注) ①期末発行済株式数 16年8月中間期 106,473,331株 15年8月中間期 92,221,963株 16年2月期 106,494,204株

②期末自己株式数 16年8月中間期 510,947株 15年8月中間期 262,315株 16年2月期 490,074株

2. 平成17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日～平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	64,500	3,450	1,650	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の6ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,470,716		4,882,817		2,412,100	6,170,687		
2. 受取手形	※5	44,379		11,176		△33,202	23,528		
3. 売掛金		6,292,664		6,757,278		464,614	7,817,723		
4. 有価証券		—		18,722		18,722	—		
5. たな卸資産		3,777,360		4,745,346		967,985	3,977,341		
6. 前渡金		2,815,329		3,747,585		932,256	2,589,702		
7. 繰延税金資産		1,222,247		1,130,566		△91,681	1,798,700		
8. 短期貸付金		1,338,920		1,331,160		△7,760	1,336,960		
9. 立替金		686,635		462,995		△223,640	654,465		
10. その他		1,188,413		987,864		△200,548	933,561		
貸倒引当金		△908,710		△28,830		879,879	△19,906		
流動資産合計		18,927,956	19.4	24,046,682	23.3	5,118,726	25,282,765	24.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物	※2	19,277,718		18,886,646		△391,071	19,140,992		
(2) 設備		5,501,619		5,682,366		180,747	5,734,788		
(3) 土地	※2	14,535,435		14,744,113		208,677	14,606,796		
(4) 建設仮勘定		—		711,491		711,491	206,441		
(5) その他		1,792,096		1,642,954		△149,141	1,685,052		
有形固定資産 合計		41,106,868	42.1	41,667,571	40.4	560,702	41,374,071	40.2	
2. 無形固定資産		982,513	1.0	1,137,684	1.1	155,170	994,491	0.9	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	11,756,975		11,910,529		153,553	11,352,290		
(2) 関係会社株 式	※2	6,367,016		6,920,935		553,918	6,720,585		
(3) 出資金		10,963,768		9,376,418		△1,587,349	9,379,332		
(4) 長期貸付金		1,593,314		3,417,084		1,823,769	3,280,703		
(5) 差入保証金		5,631,197		5,389,925		△241,271	5,549,564		
(6) その他		682,887		876,669		193,781	684,542		
貸倒引当金		△469,236		△1,674,151		△1,204,915	△1,661,299		
投資その他の 資産合計		36,525,923	37.5	36,217,411	35.2	△308,512	35,305,718	34.3	
固定資産合計		78,615,306	80.6	79,022,667	76.7	407,361	77,674,281	75.4	
III 繰延資産									
新株発行費									
繰延資産合計		—	—	31,683	0.0	31,683	42,245	0.0	
資産合計		97,543,262	100.0	103,101,034	100.0	5,557,771	102,999,292	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		1,242,521		1,254,529		12,008	1,426,751			
2. 買掛金		4,309,464		5,406,748		1,097,284	4,287,270			
3. 短期借入金	※2	19,123,494		24,288,995		5,165,500	21,949,020			
4. 1年以内償還 予定の社債		200,000		400,000		200,000	400,000			
5. 未払事業所税		23,429		21,451		△1,978	42,584			
6. 未払法人税等		10,581		13,071		2,489	26,242			
7. 賞与引当金		—		240,309		240,309	—			
8. 設備関係未払 金		145,653		190,843		45,189	94,876			
9. その他	※4	6,800,662		7,817,695		1,017,033	8,978,933			
流動負債合計		31,855,807	32.6	39,633,644	38.4	7,777,836	37,205,681		36.1	
II 固定負債										
1. 社債		800,000		1,300,000		500,000	1,500,000			
2. 長期借入金	※2	21,188,975		7,685,180		△13,503,795	11,577,965			
3. 繰延税金負債		364,699		1,317,464		952,764	1,252,167			
4. 退職給付引当 金		1,485,090		1,391,618		△93,472	1,418,823			
5. 役員退職慰労 引当金		—		605,150		605,150	—			
6. 受入保証金		6,172,423		5,934,163		△238,260	5,916,557			
固定負債合計		30,011,189	30.8	18,233,576	17.7	△11,777,612	21,665,514		21.1	
負債合計		61,866,996	63.4	57,867,220	56.1	△3,999,776	58,871,195		57.2	
(資本の部)										
I 資本金										
		18,519,295	19.0	22,651,795	22.0	4,132,500	22,651,795		22.0	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		9,259,647		13,364,597		4,104,950	13,364,597			
2. その他資本剰 余金		2,011,583		2,011,583		—	2,011,583			
資本剰余金合計		11,271,230	11.6	15,376,180	14.9	4,104,950	15,376,180		14.9	
III 利益剰余金										
1. 任意積立金		1,033,639		1,014,073		△19,566	1,033,639			
2. 中間(当期) 未処分利益		495,126		2,091,748		1,596,622	1,123,257			
利益剰余金 合計		1,528,765	1.6	3,105,821	3.0	1,577,056	2,156,896		2.1	
IV その他有価証券 評価差額金										
		4,516,008	4.6	4,431,761	4.3	△84,246	4,262,729		4.1	
V 自己株式										
		△159,033	△0.2	△331,745	△0.3	△172,711	△319,505		△0.3	
資本合計		35,676,265	36.6	45,233,813	43.9	9,557,547	44,128,096		42.8	
負債・資本合計		97,543,262	100.0	103,101,034	100.0	5,557,771	102,999,292		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		27,772,818	100.0	34,862,493	100.0	7,089,674		62,604,659	100.0		
II 売上原価		15,125,388	54.5	19,388,030	55.6	4,262,641		35,620,087	56.9		
売上総利益		12,647,429	45.5	15,474,462	44.4	2,827,032		26,984,572	43.1		
III 販売費及び一般 管理費		11,023,151	39.7	13,077,272	37.5	2,054,120		22,957,300	36.7		
営業利益		1,624,278	5.8	2,397,190	6.9	772,912		4,027,271	6.4		
IV 営業外収益	※1	239,629	0.9	354,231	1.0	114,601		305,236	0.5		
V 営業外費用	※2	756,408	2.7	597,034	1.7	△159,373		1,706,238	2.7		
経常利益		1,107,499	4.0	2,154,386	6.2	1,046,887		2,626,269	4.2		
VI 特別利益	※3	25,503	0.1	—	—	△25,503		—	—		
VII 特別損失	※4	88,400	0.3	574,925	1.7	486,525		478,685	0.8		
税引前中間 (当期) 純利益		1,044,603	3.8	1,579,461	4.5	534,858		2,147,583	3.4		
法人税、住民 税及び事業税		10,581		13,071			26,242				
法人税等調整 額		540,970	551,551	2.0	617,465	630,536	1.8	78,984	1,000,158	1,026,401	1.6
中間 (当期) 純利益		493,051	1.8	948,925	2.7	455,873		1,121,182	1.8		
前期繰越利益 (又は前期繰 越損失(△))		△6,531,601		1,142,823		7,674,425		△6,531,601			
利益準備金取 崩額		1,035,714		—		△1,035,714		1,035,714			
資本準備金取 崩額		5,497,962		—		△5,497,962		5,497,962			
中間 (当期) 未処分利益		495,126		2,091,748		1,596,622		1,123,257			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>ビデオテー ブ・プログラ 移動平均法による原 ム・キャラク 価法 ター商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 7～50年 設備 3～20年</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)</p>
<p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.49%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額が202,297千円、繰延税金負債の金額が187,546千円それぞれ減少しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が129,339千円、その他有価証券評価差額金が114,588千円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.69%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額が130,733千円、繰延税金負債の金額が155,567千円それぞれ減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が69,318千円、その他有価証券評価差額金が94,152千円それぞれ増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行について) 平成15年12月25日の有償一般募集による新株発行(13,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成15年12月25日の新株発行に係る発行価格と発行価額の差額の総額は、401,700千円となり、「従来の方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は401,700千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は133,900千円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
—————	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、支給対象期間と事業年度が一致していたため賞与引当金は計上していませんでしたが、当中間会計期間において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更し、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	—————

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用分配することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当中間会計期間負担額30,225千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,225千円、税引前中間純利益は605,150千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	(千円) 24,525,112	(千円) 26,012,985	(千円) 25,249,394
※2. 担保に供している資産	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 建物	14,706,137	14,306,812	14,499,328
(2) 土地	10,600,372	10,807,395	10,670,078
(3) 投資有価証券	9,396,265	6,572,182	8,988,032
(4) 関係会社株式	154,486	154,486	154,486
合計	34,857,262	31,840,876	34,311,925
上記に対応する債務			
(1) 短期借入金	14,235,000	12,195,000	11,695,000
長期借入金			
(2) (1年以内返済分を 含む)	18,837,195	12,412,175	14,438,985
合計	33,072,195	24,607,175	26,133,985
3. 偶発債務 債務保証	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物517,562千円、土地2,682,401千円、投資有価証券296,629千円、関係会社株式15,627千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の銀行借入金について債務の保証を行っております。</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物493,655千円、土地2,682,401千円、投資有価証券341,826千円、関係会社株式15,627千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の銀行借入金について債務の保証を行っております。</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物505,675千円、土地2,682,401千円、投資有価証券324,049千円、関係会社株式15,627千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の銀行借入金について債務の保証を行っております。</p>
	(千円)	(千円)	(千円)
	<p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 5,420,156</p> <p>㈱鎌倉ケーブルコムニケーションズ 1,440,035</p> <p>㈱神奈川メディアセンター 380,500</p> <p>㈱京都ケーブルコムニケーションズ 254,692</p> <p>従業員(住宅資金他) 266,825</p> <p>合計 7,762,210</p>	<p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 6,773,455</p> <p>㈱鎌倉ケーブルコムニケーションズ 1,128,915</p> <p>㈱神奈川メディアセンター 320,200</p> <p>㈱京都ケーブルコムニケーションズ 228,161</p> <p>従業員(住宅資金他) 242,663</p> <p>合計 8,693,395</p>	<p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 4,829,150</p> <p>㈱鎌倉ケーブルコムニケーションズ 1,284,475</p> <p>㈱神奈川メディアセンター 351,500</p> <p>㈱京都ケーブルコムニケーションズ 241,427</p> <p>従業員(住宅資金他) 260,782</p> <p>合計 6,967,334</p>
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)
※5. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,606千円	—	—
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円)	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円)	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	3,810,000	5,310,000	5,310,000
(1) 借入未実行残高	1,578,274	—	1,000,000
差引額	2,231,725	5,310,000	4,310,000

(中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	23,392	18,093	43,241
受取配当金	186,101	250,685	205,363
※2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	429,206	313,779	837,258
新株発行費償却	—	10,561	21,122
※3. 特別利益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
貸倒引当金戻入額	25,503	—	—
※4. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
役員退職慰労金	60,900	—	60,900
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	574,925	—
関係会社株式評価損	—	—	185,481
たな卸資産償却損	—	—	151,570
ゴルフ会員権評価損	27,500	—	27,500
5. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	813,461	763,591	1,628,778
無形固定資産	931	10,672	3,121

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,475</td> <td style="text-align: right;">15,894</td> <td style="text-align: right;">7,581</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">938,445</td> <td style="text-align: right;">594,695</td> <td style="text-align: right;">343,750</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">184,353</td> <td style="text-align: right;">60,345</td> <td style="text-align: right;">124,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,149,931</td> <td style="text-align: right;">672,993</td> <td style="text-align: right;">476,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">217,317</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,475	15,894	7,581	車両運搬具	3,655	2,058	1,596	工具・器具・備品	938,445	594,695	343,750	ソフトウェア	184,353	60,345	124,008	合計	1,149,931	672,993	476,938		(千円)	1年以内	217,317	1年超	259,620	合計	476,938		(千円)	支払リース料	117,364	減価償却費相当額	117,364	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">347,708</td> <td style="text-align: right;">63,397</td> <td style="text-align: right;">284,310</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">863,662</td> <td style="text-align: right;">613,791</td> <td style="text-align: right;">249,871</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">255,623</td> <td style="text-align: right;">113,073</td> <td style="text-align: right;">142,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,470,538</td> <td style="text-align: right;">793,142</td> <td style="text-align: right;">677,396</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">248,972</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">677,396</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	347,708	63,397	284,310	車両運搬具	3,544	2,879	665	工具・器具・備品	863,662	613,791	249,871	ソフトウェア	255,623	113,073	142,549	合計	1,470,538	793,142	677,396		(千円)	1年以内	248,972	1年超	428,423	合計	677,396		(千円)	支払リース料	145,672	減価償却費相当額	145,672	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">229,268</td> <td style="text-align: right;">33,909</td> <td style="text-align: right;">195,358</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">974,040</td> <td style="text-align: right;">691,075</td> <td style="text-align: right;">282,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">255,705</td> <td style="text-align: right;">82,295</td> <td style="text-align: right;">173,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,462,669</td> <td style="text-align: right;">809,793</td> <td style="text-align: right;">652,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">262,075</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">390,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">652,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	229,268	33,909	195,358	車両運搬具	3,655	2,512	1,142	工具・器具・備品	974,040	691,075	282,965	ソフトウェア	255,705	82,295	173,409	合計	1,462,669	809,793	652,876		(千円)	1年以内	262,075	1年超	390,801	合計	652,876		(千円)	支払リース料	250,852	減価償却費相当額	250,852
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	23,475	15,894	7,581																																																																																																																	
車両運搬具	3,655	2,058	1,596																																																																																																																	
工具・器具・備品	938,445	594,695	343,750																																																																																																																	
ソフトウェア	184,353	60,345	124,008																																																																																																																	
合計	1,149,931	672,993	476,938																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																			
1年以内	217,317																																																																																																																			
1年超	259,620																																																																																																																			
合計	476,938																																																																																																																			
	(千円)																																																																																																																			
支払リース料	117,364																																																																																																																			
減価償却費相当額	117,364																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	347,708	63,397	284,310																																																																																																																	
車両運搬具	3,544	2,879	665																																																																																																																	
工具・器具・備品	863,662	613,791	249,871																																																																																																																	
ソフトウェア	255,623	113,073	142,549																																																																																																																	
合計	1,470,538	793,142	677,396																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																			
1年以内	248,972																																																																																																																			
1年超	428,423																																																																																																																			
合計	677,396																																																																																																																			
	(千円)																																																																																																																			
支払リース料	145,672																																																																																																																			
減価償却費相当額	145,672																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	229,268	33,909	195,358																																																																																																																	
車両運搬具	3,655	2,512	1,142																																																																																																																	
工具・器具・備品	974,040	691,075	282,965																																																																																																																	
ソフトウェア	255,705	82,295	173,409																																																																																																																	
合計	1,462,669	809,793	652,876																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																			
1年以内	262,075																																																																																																																			
1年超	390,801																																																																																																																			
合計	652,876																																																																																																																			
	(千円)																																																																																																																			
支払リース料	250,852																																																																																																																			
減価償却費相当額	250,852																																																																																																																			

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	152,700	6,740,440	6,587,739

当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	152,700	7,187,510	7,034,809

前事業年度末 (平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	152,700	6,878,000	6,725,299

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	386円85銭	424円84銭	414円37銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	5円35銭	8円91銭	11円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しな いため、記載しておりませ ん。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業 年度に適用して算定した場 合の1株当たり情報につ いては、影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しな いため、記載しておりませ ん。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。</p> <p>当事業年度より「1株当 たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用 しております。なお、同会 計基準及び適用指針を前事 業年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報につ いては、影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	493,051	948,925	1,121,182
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	493,051	948,925	1,121,182
期中平均株式数(千株)	92,231	106,484	95,362
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 522個	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 売上高内訳

(単位：千円未満切捨)

部門別	前中間期 (15/3～15/8)		当中間期 (16/3～16/8)		増減		前期 (15/3～16/2)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
映像部門	12,196,308	43.9	17,821,835	51.1	5,625,526	46.1	29,776,490	47.6
映画	7,829,455	28.2	13,052,481	37.4	5,223,025	66.7	19,676,246	31.4
ビデオ	3,426,271	12.3	4,122,108	11.8	695,837	20.3	7,733,971	12.4
テレビ	940,581	3.4	647,245	1.9	△293,336	△31.2	2,366,272	3.8
演劇部門	10,238,212	36.9	11,231,032	32.2	992,819	9.7	21,280,349	34.0
事業部門	5,338,296	19.2	5,809,625	16.7	471,328	8.8	11,547,819	18.4
計	27,772,818	100.0	34,862,493	100.0	7,089,674	25.5	62,604,659	100.0